

（前頁つづき）推進・反対の壁を乗り越え「上関の自然と漁師文化を未来の子どもたちへ！」を目的に鮮魚の産地直送やフィールドワークなどを展開しています。上関町民自らが「原発NO！中間貯蔵施設NO！」という選択が出来るように地道に頑張ります！！



柏崎刈羽再稼働で経産省等に聞き取り

4月21日参議院会館で、「東京電力による柏崎刈羽原発の再稼働を問う」経産省・原子力規制庁の職員からのヒアリングが行われました。事前にたんぼぼ舎の山崎久隆さんから東電の数々の問題点を学び、臨みました。社員によるiDカードの不正使用など数々の不祥事や財政破綻から、東電には原発を運転する能力や資質がないのではとの質問に、規制庁職員からは明確な回答は得られませんでした。この間集めた「再稼働に反対するネット署名」1万3千人余を経産省と原子力規制庁に提出しました。

汚いものはなんでもかんでも下北半島か

青森市議会議員 小熊ひと美

今年2025年4月、青森県では核燃サイクル施設受け入れから40年、同じく六ヶ所への海外返還高レベル放射性ガラス固化体搬入から30年と、二つの歴史的な事柄が重なりました。

青森県・核燃サイクル施設受け入れ40年

1985年4月9日、当時の北村正哉青森県知事は核燃サイクル施設の受入れを表明しました。六ヶ所村で再処理工場、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物貯蔵施設の核燃3点セットの建設が開始され、下北半島が核のゴミ捨て場となる端緒を開きました。以来40年。「4・9反核燃の日」の抗議集会は、今年も全国から500人余りが参加して開催されました。

六ヶ所再処理工場は1993年に着工しましたが、30年経つ今も未完成です。日本原燃は昨年、なんと27回目の竣工延期を発表しました。昨年11月には、貯蔵期間50年としてむつ中間貯蔵施設への東電の使用済み核燃料の保管が始まりました。搬出先は六ヶ所再処理工場

とされていますが、操業前に老朽化が指摘される工場が、50年先に果たして安全に操業しているのでしょうか？

保管期間30年経過、海外返還ガラス固化体の運び出しは？

核燃の受け入れから10年後の1995年4月26日には、保管期間30年～50年として、英・仏からの海外返還高レベル放射性廃棄物ガラス固化体の搬入が始まりました。今年4月25日に30年が経過し、本当なら翌4月26日にも、六ヶ所からの最初の運び出しをしてほしいところです。

ところが搬出先の最終処分地は調査・建設に30年かかると言われ、未だに場所すら決まりません。搬出は20年後の最終期限、2045年ですら絶望的です。

これ以上核のゴミをふやすな

2月に発表した第7次エネルギー基本計画で、国は「原発の最大限の活用」という決定的な方針転換をしました。福島教訓を忘れたのか？

国は核のゴミの道筋をつけてから物を言うべきです。汚いものはなんでもかんでも下北半島か？青森県を核のゴミ捨て場にするな！核のゴミは使った地域ごとにどうするのか、責任ある議論をする時が来ました。まずは原発を止めることです。



4月9日「反核燃の日」全国集会

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 53 2025年6月

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
Tel/Fax 03-3317-0356
郵便振替 00110-7-449067

反原発自治体議員・市民連盟第15回総会 第7次エネルギー基本計画の原発推進大転換と闘う方針を決定

政府の原発推進に全国から反対の声を

第15回総会が、4月20日東京都生活協同組合連合会館でZOOM参加も加えて開かれました。福島事故以来盛り込んできた「原子力依存度を可能な限り低減する」を削除した国の第7次エネルギー基本計画の原発推進に対し、闘う方針を決定しました。記念講演は、元石川県議・珠洲市議の北野進さんから『議員・市民の連携と珠洲原発・志賀原発反対運動の教訓』と題してお話を伺いました。

東海第二の再稼働は止めて廃炉に

昨年8月、原子力規制委員会は、原電の敦賀原発2号機を新規規制基準に「不適合」としました。残る東海第二原発は、防潮堤欠陥部分の修復ができず工事終了を2026年12月に延期するとしていました。ところが、4月の原電要請行動における原電社員の「26年12月までに防潮堤と特重の工事を完了する」との発言から、再稼働を急ぐ計画が判りました。原発を安全に動かす能力がない原電には廃炉事業に専念するよう求めています。

東電の柏崎刈羽原発再稼働許しません

4月18日新潟県議会は、柏崎刈羽原発の再稼働を問う県民投票条例を反対多数で否決しました。東電の繰り返される不祥事に、県議会や花角県知事は、これまで再稼働の判断を明確にしていますが、6月県議会で決定

する恐れも出てきました。県民の意思を踏みにじる再稼働には反対していきます。

行き場のない核のゴミを増やすな

昨年11月規制委員会は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業開始を「合格」とし、国内初の中間貯蔵施設の操業が開始されました。使用済み核燃料が全国から運ばれることになります。これは原発再稼働、原発の新增設に直接つながります。各地でむつ市への使用済み核燃料の搬出に反対する行動を強め、関電には、使用済み核燃料を県外に移せなければ老朽原発をとめるとした約束を守らせましょう。上関の中間貯蔵施設の建設は、地元の議員・市民と連帯し、阻止しましょう。

若狭・泊原発再稼働、大間原発反対

北海道電力が再稼働を目指す泊原発3号機、MOX燃料を使う大間原発の建設には青森の議員・市民と連帯し共に闘います。危険な若狭の老朽原発に対し、「危険な老朽原発うごかすな！6.8大阪大集会」に全国から参加し、老朽原発動かすな！の声を強めます。



北野進さんから能登半島地震の教訓を学ぶ

「6.8もうやめよう あぶない原発！大集会inおおさか」にご参集ください！ 老朽原発うごかすな！実行委員会 橋田秀美



2022年7月に立ち上げたGX実行会議において、岸田首相が「原発の最大限活用」を指示したことから始まり、2023年5月の「GX脱炭素電源法」の成立、その実態化をはかる「第7次エネルギー基本計画」の本年2月18日閣議決定に至りました。東電福島原発事故の教訓をかなぐり捨てた「原発推進政策」への大転換です。

「GX脱炭素電源法」は、6月6日に完全施行となります。完全施行により、これまで、原発の40年超え運転の認可はまがりなりにも、環境省の外局組織である原子力規制委員会が

担ってきましたが、その権限が原発推進の経産相に移行されます。更に、原発の運転期間の内、定期検査や、仮処分裁判で停止していた期間などを除外し、上乘せすることで、60年を超え70年、80年までも運転可能となります。この暴挙に対して、毅然たる「NO!」の民意を表明し、抗議の行動を展開します。

世界を震撼させる原発過酷事故を起こした当事国・日本の原発推進への大転換は、世界の原発政策にも悪影響を与えかねません。私たちの反原発運動が問われています。原発を全廃し、一刻も早い自然エネルギーへの転換を求めましょう。「第7次エネルギー基本計画、GX電源法NO!」「原発依存の政治を変えよう!」「自然エネルギーに転換しよう!」を訴えます。参議院選挙を睨み実施します。「6.8もうやめよう あぶない原発！大集会inおおさか」に全国からご参集ください。

3.31「関電は約束守れ！美浜集会」200名が参加

高槻市議会議員 高木りゅうた

集会当日は平日にもかかわらず、美浜町の関電原子力事業本部前に200名が集まり、関西の反原発の団体、市民、政党をはじめ、福島県の避難者など多彩な顔触れとなりました。

集会主催者の「老朽原発うごかすな！実行委員会」が関電に手交した申入書では、操業の見込みがない青森県六ヶ所村の再処理工場への搬出を掲げていることなど、ロードマップに全く実効性がないことを批判しました。

さらに関電が「県外中間貯蔵施設への円滑な輸送のため」として、燃料プールの満杯が目前の高浜、大飯、美浜の各原発敷地内に使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を設置するのは、燃料プールに空きを作り老朽原発の稼働を継続させ、かつ使用済み核燃料の永久貯蔵に道を開くためだと厳しく糾弾しています。

集会では、詭弁と欺瞞に満ちた「見直し」ロードマップを提出した関電と、それを容認した福島県知事に抗議の声を上げました。

集会に参加した福島県の避難者からは「最悪の原発事故を福井で再現させてはならない」「原発事故は放射能汚染だけでなく、人の心も親子関係までも壊す」といまでも続く原発事故の苦難を語り、老朽原発廃炉を訴えました。

集会後のデモでは「使用済み核燃料の行き場はないぞ」「関電は老朽原発停止の約束を守れ」とのコールに、町民から手を振ってエールをもらう場面もありました。デモの解散場所だった美浜町役場前では「美浜町は関電のお先棒を担ぐな!」「原発のない安心安全な町をつくろう!」とコールして、集会とデモを終えました。

6/29(日)関西ブロック第9回総会
14時～16時30分

豊中市立庄内コラボセンター「ショコラ」
多目的室（定員100名）

東海第二原発をめぐる状況

東海村議会議員 阿部功志

東海村から現地の報告をいたします。

①. 日本原電東海第二原発の防潮堤の工事不良について、審査結果が出ないので工事は進んでいません。規制委員会の判断に注目です。

2月4日には中央制御室で火災爆発事故がありました。中央制御盤から炎が出たというのはことのほか重大です。原電は、爆破弁つまりシェアバルブを交換するために爆破処理させた、と言いました。なぜ爆破処理をしたのか、なぜリスクを冒して爆破弁の爆破試験をしたのか、など多くの疑問の声があります。

原電は「作業員が電話のやり取りに気を取られていたため、通電時間に気付くのが遅れたことが火災の原因」と言い出しました。本当でしょうか。火災の対策をしてもなお火災を起こすのは再発防止策など無意味だったこと、技術レベルが低すぎて危険物を扱うのに不適であることを示します。県も周辺首長もなめられています。

②. 2つ目は東海村議会の状況です。

原子力問題調査特別委員会で、途絶えていた請願審査が再開しました。これは、原発再

稼働反対の住民が出した、村の避難計画に複合災害も含めること、という請願で、反対する理由は見当たらないはずですが、数の力で不採択にされそうです。

③. 次に、村長選挙の見通しです。

9月7日前後が東海村長選、茨城県知事選です。強硬な原発推進の候補者が出そうで、私たちは原発再稼働反対を訴える候補者を探しています。山田村長はまだ出馬を表明していません。

④. 最後に、東海第二差止訴訟の控訴審と広域避難計画についてです。

4月25日の東京高裁での第6回口頭弁論では、避難退域時検査の問題点などの説明がありました。困難な諸課題は解決に程遠く、まともな避難計画は実現不可能ですから、もう廃炉しかないのです。

なお、8月23日（土）に東海文化センターで恒例の東海第二再稼働反対の茨城大集会を開きます。今度はエアコンが効くので、皆さま、ぜひおいでください。

上関中間貯蔵施設計画の撤回を目指して！

上関の自然を守る会 高島美登里

2023年8月2日、中電と関電の共同事業として中間貯蔵計画が浮上し町内には激震が走りました。8月18日、西町長は臨時議会で議決も取らず立地可能性調査受け入れを表明しました。以後の動きと撤回に向けた私たちの闘いを報告します。

①. 中国電力の動き：2024年4月から、11月にかけてボーリング調査を実施しました。現在、試料の分析中で早ければ半年くらいで適地判断とのマスコミ報道もありますが、現段階では時期を明確にしています。

②. 町内の動き：町長は2022年11月の町長選で70%の支持を得たと豪語していますが、町民の反応は冷やかです。2回のマスコミアンケートで反対が賛成を上回っています。（2023年12月共同通信：反対

59%、賛成43%、2024年7月中国新聞調査：反対44.8%、賛成44.3%）

③. 周辺市町の動き：昨年10月の衆議院選挙では中間貯蔵施設反対の意思を明確に立候補した平岡秀夫氏が相手候補（岸信介の孫）にわずか1,724票差で惜敗し、比例復活を遂げました。また今年2月の田布施町議選で反対派が過半数を占め、3月議会で建設反対決議を採択しました。

④. 反対派の闘い：中電の適地判断を阻止するために今年2月から4月末まで「上関中間貯蔵計画の撤回を！環境影響評価なしに適地判断を行わないよう求める署名」を展開しています。一方、核の財源に頼らない町づくりを目指し、上関ネイチャープロジェクトを結成しました。（次頁につづく）